

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月17日

上場会社名 平田機工株式会社 上場取引所 J Q
 コード番号 6 2 5 8 URL <http://www.hirata.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米田 康三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 小橋 正實 TEL (096) 272-5558
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	48,146	8.3	3,706	20.9	3,420	12.6	1,869	46.3
18年3月期	44,457	23.2	3,065	93.9	3,038	119.8	1,278	80.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	194	39	—	—	10.9	6.0	7.7
18年3月期	130	72	—	—	9.1	5.5	6.9

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年3月期	54,341	—	19,584	—	35.8	1,807	11
18年3月期	59,413	—	14,746	—	24.8	1,605	71

(参考) 自己資本 19年3月期 19,436百万円 18年3月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△1,092	△815	1,245	5,220
18年3月期	1,253	△133	△695	5,845

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	
18年3月期	—	—	12	50	114	9.6	0.8
19年3月期	—	—	22	50	241	11.6	1.2
20年3月期 (予想)	—	—	17	50	188	9.4	0.9

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当 17円50銭 創業60周年記念配当 5円00銭

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	23,000	0.1	1,600	△7.8	1,500	△7.2	750	△17.7	69	73
通期	50,000	3.8	3,800	2.5	3,600	5.2	2,000	7.0	185	95

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 2社 （社名 台湾平田機工股份有限公司、 除外 0社
 平田機工自動化設備（上海）有限公司）

（注）詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 10,756,090株 18年3月期 9,256,090株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 737株 18年3月期 124,697株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	39,575	4.8	2,691	21.0	2,458	7.5	1,261	46.9
18年3月期	37,754	18.7	2,224	76.3	2,287	86.2	859	32.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	131	21	—	—
18年3月期	85	70	—	—

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	50,290		18,135		36.1	1,686	21	
18年3月期	52,197		14,159		27.1	1,542	28	

（参考）自己資本 19年3月期 18,135百万円 18年3月期 14,159百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	18,000	△3.5	1,300	△1.0	1,200	△1.2	650	△8.1	60	44
通期	40,000	1.1	2,800	4.0	2,600	5.8	1,400	11.0	130	17

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、I Tデバイスの在庫調整により年央以降は設備投資が沈静化傾向になり伸び率の鈍化傾向が見られるようになったものの、自動車やデジタル家電の需要が拡大基調を維持したことから、全般的には底堅く推移しました。

世界経済においても、アメリカ経済は全体として減速基調が続くなかではありましたが、企業収益改善に伴い設備投資は底堅い推移をしました。また、欧州経済はドイツを中心に景気拡大傾向の持続により穏やかに景気回復をいたしました。一方、アジア経済においては景気が減速しつつも、設備投資は比較的堅調に推移し、また、中国においては高い経済成長に伴う設備投資動向でありました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、自動車関連生産設備事業、F P D関連生産設備事業および半導体関連生産設備事業を中心に、自動車産業において設備投資が若干の変動はあるものの高水準で維持していることを下支えに、大画面薄型テレビの普及、また、半導体分野の旺盛な設備投資により堅調な売上を維持しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は481億46百万円（前年同期比8.3%増）となり、営業利益は37億6百万円（同20.9%増）、経常利益は34億20百万円（同12.6%増）、当期純利益は18億69百万円（同46.3%増）となりました。

事業別の状況は以下のとおりであります。

1)自動車関連生産設備事業

国内自動車メーカー向けの売上高は、概ね堅調に推移しましたが、北米の自動車メーカー向けの売上高が低調であり、売上高は130億56百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

2)F P D関連生産設備事業

F P D（Flat Panel Display）生産設備等はFPDパネル市場全体において年央以降の需給調整による投資抑制の影響にありましたが、国内の旺盛な投資により、売上高は183億18百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

3)半導体関連生産設備事業

ウェハハンドリング装置等を中心とした半導体生産設備等は、国内のデジタル家電の需要拡大によるメモリーメーカーの設備投資が堅調に推移したことから、売上高は57億38百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

4)物流機器および家電関連生産設備事業

物流関連生産設備等は、北米、欧州および東南アジアにおける家電市場の設備投資は堅調に推移しました。一方で、タイヤ業界向けの売上が低調に推移したことから、売上高は76億4百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

事業区別	売上高	受注高
自動車関連生産設備事業	13,056,750千円	11,808,860千円
F P D関連生産設備事業	18,318,653	20,978,642
半導体関連生産設備事業	5,738,194	5,568,595
物流機器及び家電関連生産設備事業	7,604,606	6,293,957
その他	3,428,447	3,552,981
合計	48,146,651	48,203,037

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、平成19年度については、国内景気は穏やかな拡大基調が持続するものと思われ
ますが、金利の上昇及び米国経済の減速等のリスクも懸念されます。

このような経営環境の中で、当社グループは前年に引き続き、各事業部門における積極的な受注活動を展開す
るとともに、新製品の開発、コスト削減、リードタイムの短縮等に取り組むことにより、収益力の向上に努めて
まいります。

このような考え方にに基づき、以下の業績見込を提示するものであります。

平成20年3月期 連結業績見通し（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
中間業績予想（百万円）	23,000	1,600	1,500	750
対前年同期比（%）	0.1	△7.8	△7.2	△17.7
年間業績予想（百万円）	50,000	3,800	3,600	2,000
対前期比（%）	3.8	2.5	5.2	7.0

平成20年3月期 個別業績見通し（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
中間業績予想（百万円）	18,000	1,300	1,200	650
対前年同期比（%）	△3.5	△1.0	△1.2	△8.1
年間業績予想（百万円）	40,000	2,800	2,600	1,400
対前期比（%）	1.1	4.0	5.8	11.0

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当社は、平成18年12月14日にジャスダック証券取引所への上場に伴う公募増資等により、資本金が前連結会計
年度末に比べて、15億34百万円増の26億33百万円、資本剰余金が前連結会計年度末に比べて16億37百万円増の23
億22百万円となりました。

当社グループの当連結会計年度における総資産は、財務構造の改善により、前連結会計年度末に比べて50億72百
万円減少し、543億41百万円となりました。その主な内訳は、受取手形及び売掛金の減少19億85百万円、たな卸資
産の減少19億49百万円、投資有価証券の減少7億29百万円であります。負債につきましては、前連結会計年度末に
比べて98億1百万円減少し、347億56百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少50億67百
万円、短期借入金の減少18億48百万円、未払法人税等の減少15億11百万円、長期借入金の減少14億66百万円であ
ります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の24.8%から35.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という。）は、前年度末に比べて6億24百万円減少し、52億20百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、10億92百万円の支出となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益31億4百万円に対し、前受金が14億減少し、予定納付を含む法人税等の支払額が26億68百万円になったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、有形固定資産の取得6億69百万円等により、8億15百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、株式の発行による収入30億40百万円等がありましたが、短期借入金の純減少額18億53百万円等により、12億45百万円の収入となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	26.5	24.8	35.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	—	—	41.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	14.9	15.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.2	5.3	—

(注) 1. 当社は平成17年3月期より連結財務書表を作成しており、各指標はいずれも連結の財務数値を用いて以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 当社は平成18年12月14日付でジャスダック証券取引所に上場したため、同日以前の株価が把握できないことから、平成18年3月期以前の時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
- 平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、それぞれ記載しておりません。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益分配につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づく1株あたり普通配当17.50円に、創業60周年記念配当として5円を加え、1株あたり22.50円の配当を実施することを予定しております。この結果、当期の配当性向は17.2%となる予定です。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいります。

また、次期の配当につきましては、期末配当として1株あたり17.50円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、文中における将来に関する事項の記載は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものです。

①業績変動

1) 経済情勢、景気動向等の外部環境による経営成績の変動

当社グループは、自動車・FPD関連企業及びそれ以外の多分野にわたる製品の生産企業から生産設備を受注しております。国内外の経済情勢の変動によって、これら取引先企業の設備投資状況に変化があれば、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

2) 時期のずれによる経営成績の変動

当社グループが受注して製作し納入する案件は、大型化の傾向にあり、一つの受注案件が10億円以上のものも増加してきております。こうした大型案件は、受注から売上までに1年間程度の期間が必要となります。

長期間にわたる大型案件については、設計の変更やお客様の都合等により、売上時期が当初予定していた時期とずれることがあります。その結果、予定していた売上高及び利益が変動し、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは財務体質改善のため、有利子負債の減少に努めておりますが、案件の大型化と売上までの期間の長期化に伴い運転資金の需要も増しつつあります。今後の市場金利の動向によっては、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

②法規制等に係るリスク

当社グループは、事業活動を展開するにあたり、種々の法規制に適切に対応するよう努めております。平成18年7月より施行されたR o H S 指令（「Restriction of the Use of Certain Hazardous Substances in Electrical and Electronic Equipment指令」）についても、平成16年より計画的な対策を進め、対象部品の調査及び選定、関係者への教育等も行い、施行に対応できる体制を整備した上、その維持に努めております。

しかし、特に海外での事業活動においては、行政当局等との法令解釈の相違など、意図せぬ形で違反行為を犯すリスクを完全には排除しきれません。違反行為との判断が下された場合、多額の費用負担の発生及び企業イメージに悪影響を与える可能性があります。

また、新たな法規制等へ対応するにあたり、多額の費用が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

③訴訟の発生に係るリスク

1) 知的財産権に係るリスク

当社グループが知的財産権を保有する製品等について、他社がその権利を侵害するリスクは常時存在し、それを完全に排除することは困難であります。同時に他社が保有する知的財産権を完全に把握することもまた困難であり、意図せずして当社グループが他社の権利を侵害する可能性も否定しきれません。

当社では、技術本部技術管理課を中心として知的財産権の保護及び他社所有の権利侵害の防止に努めておりますが、損害賠償請求や当該知的財産権に基づく使用差止め等の訴訟が発生する可能性を無くすことはできず、訴訟の結果、敗訴となった場合、多額の費用負担の発生及び企業イメージの悪化により、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

2) 製造物責任に係るリスク

当社は、国際標準化機構(I S O)が定める品質管理基準に基づいて生産設備の生産を行っており、当該設備を使用する作業員の安全面についても、ハード・ソフトの両面において配慮に努めております。しかし、機械の誤操作や誤作動等により、作業員の安全を完全には確保しきれない恐れがあります。その結果として、製造物責任訴訟などの訴訟発生の可能性があり、敗訴となった場合、多額の費用負担の発生及び企業イメージの悪化により、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

④情報管理に係るリスク

取引先等の機密情報については、社内規程の整備や従業員への教育等を行うことによって、情報漏洩の防止に努めております。また、社内LANへの不正アクセスを防止するシステムの導入を進めております。

しかし、強力なコンピュータ・ウィルスの侵入等、予期せぬ事態によって情報漏洩が起こる可能性を完全に否定することはできません。

万が一、情報漏洩が起きた場合、多額の費用負担の発生及び企業イメージの悪化により、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤環境問題に係るリスク

当社は、品質と共に、環境についても国際標準化機構が定める管理基準に基づいた生産活動を行っており、環境基本法等の関連法令を遵守して汚染物質の漏洩防止や廃棄物の減量等、環境負荷の低減に努めております。

この取り組みの結果、現在までに、当社が周辺環境に対して重大な問題を生じさせたことは一切ありません。しかし、恒久的に環境問題を発生させないとの保証はなく、それが生じた場合、多額の費用負担の発生及び企業イメージの悪化により、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥為替相場変動によるリスク

当社は、海外企業との取引に際し、契約条件によっては米ドルもしくは現地通貨にて会計処理を行う場合があります。その結果、円換算時の為替レートにより、為替差損益が発生する場合があります。

当社では、為替相場変動の影響を緩和する為、為替予約によるリスクヘッジを行っておりますが、間接的な影響も含め、全ての影響を排除することは事実上不可能です。したがって、為替相場の変動が当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外での事業活動に係るリスク

当社グループは、北米、欧州、中国、東南アジアに子会社を持ち、世界的な事業展開を推進しております。

これらの子会社では、現地国の政治動向の急激な変化、予想しない法律または規制の変更、テロ・戦争等による社会的混乱等の影響を受ける可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧労使関係に係るリスク

当社グループにおける労使関係は正常かつ円満に推移しております。

しかし、将来において、特に海外の国または地域では、日本国内と異なる労使慣行の相違等により、予期せぬ労使関係の悪化、労働争議等が発生する可能性を否定できません。それが発生した場合、一部の子会社については事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨財務制限条項に係るリスク

当社は、平成19年3月27日に銀行2行を貸付人として、資金調達の安定性を高めることを目的として、総貸付極度額50億円のコミットメントライン契約（特定融資枠）を締結しております。平成19年3月31日の実行残高はありません。

同契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- 1)平成18年度決算期における単体の貸借対照表の資本の部の金額を前年同期比80%以上に維持すること。
- 2)本契約締結日以降、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とにならないようにすること。

また、当社は平成19年3月末日現在、コミットメントラインと同様の目的により、銀行5行との間に総貸付極度額120億円の当座貸越契約を締結しております。平成19年3月末日の実行残高は67億円であります。

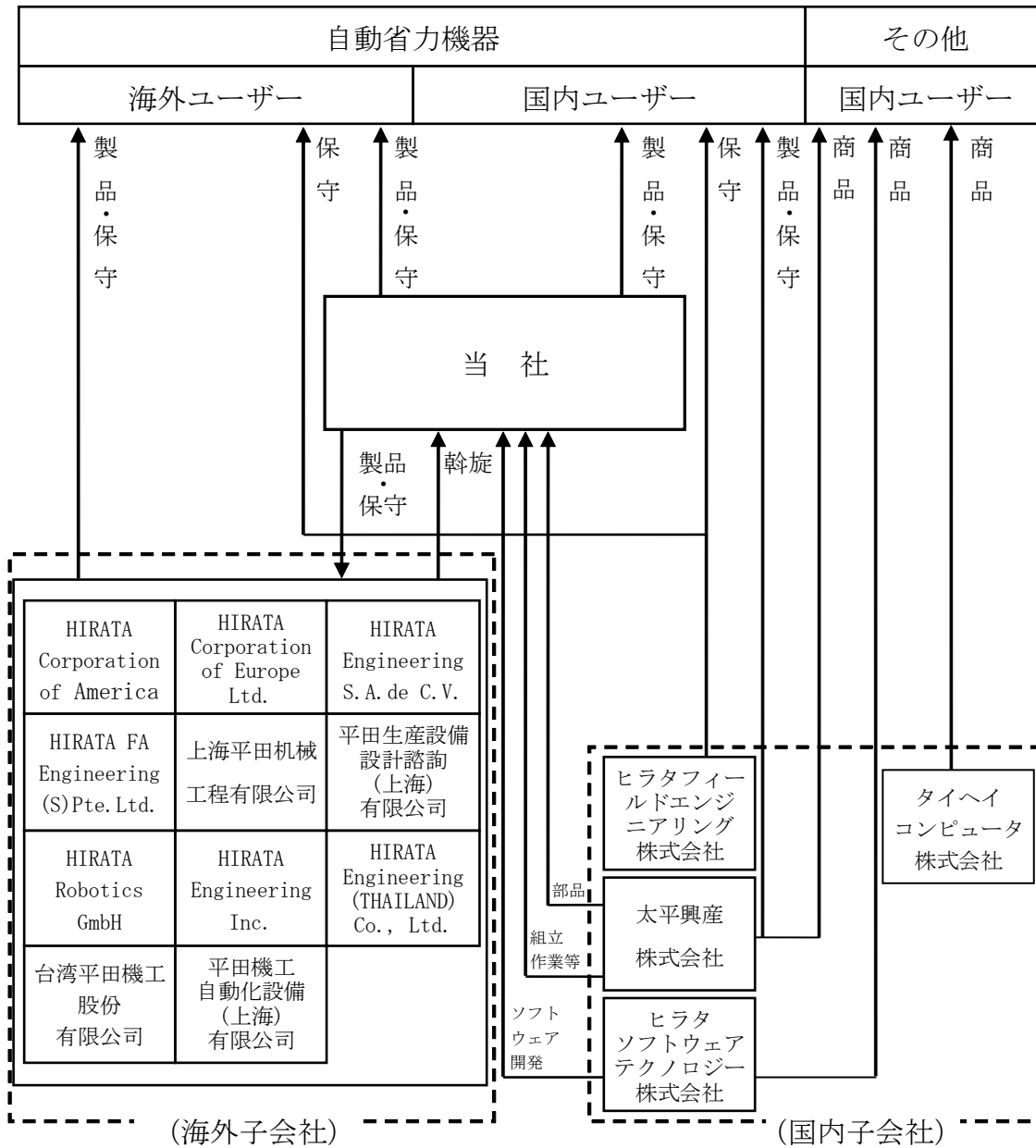
このうち平成18年9月6日に1行との間に締結した総貸付極度額30億円の当座貸越契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- 1)債務者は平成19年3月決算期以降の各年度決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の金額を前年の80%以上に維持することを確約する。
- 2)債務者は平成19年3月決算期以降の年度決算期の末日において、営業損益が2期連続で赤字損益とならないことを確約する。

当社が仮に上記のコミットメントライン契約、当座貸越契約の制限条項に抵触し、上記の契約による融資を受けられなくなった場合でも、同契約以外での融資を受けられる環境にあり、直ちに資金繰りが逼迫する事態となる可能性は低いと考えております。

しかし、資金運用の効率性や、資金的な緊急事態の発生可能性を考慮すれば、上記の契約による融資は重要であり、それが受けられなくなった場合、当社グループの財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注) その他とは、事業の種類としては分かれるものの、セグメントとしては、当該区分に属する売上高等のすべてが少額であるため、他のセグメントと一括しているものです。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、自動車・FPD（Flat Panel Display：薄型表示装置）・半導体など、各産業分野の生産設備の設計、調達、部品製作から、組立、制御用ソフトウェアの設計、プログラミング、試運転、生産立ち上げ及び運用上の教育・研修サポートに至るまで、原則として社内で一貫して行うという方針の下で事業を推進し、世界各国のお客様から高い評価を得てまいりました。

今後も、経営理念に謳う「顧客を優先する」を基本として、世界各国に広がるグループ各社と共に、常に高品質、高精度、短納期、低コストを追及していく事で、企業としての更なる成長を図り、投資家の皆様や社会への貢献を進めてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標

当社は、平成18年度から平成20年度までを対象とした中期経営計画を策定し、『自動車、FPD、半導体分野における生産エンジニアリングメーカーとしてのワールドリーダー』を目指し、以下の施策に取り組んでおります。

①中長期的発展の基礎を確立する為に、組織的な経営体制の強化と、社会的責任を果たす前提であるコンプライアンス憲章を遵守する体制を整える

- 1) グループ経営体制の確立
- 2) 管理体制の一元化

②生産エンジニアリングとモノ造り力を両輪としたグローバル企業として成長戦略を実行する。また持続可能な競争力と安定的な業容・収益をヒラタグループとして達成する

- 1) 事業分野と事業構成の設定
- 2) 売上高500億円に対応した生産体制の整備
- 3) 中国戦略の立案と推進
- 4) ロボット技術の強化
- 5) 3次元CADの活用

(参考)

中期経営計画の目標値（個別）は以下のとおりです。

目標区分	目標値（平成20年度）
売上高	450億円以上
営業利益率	8%以上
デットエクイティレシオ	1以下

(注) デットエクイティレシオ＝有利子負債／自己資本

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、一層の収益力と安定した業容確保の為、平成19年度は以下の施策を重点的に取り組んでまいります。

①グローバルな事業活動の強化

世界8カ国にわたる11の海外子会社の強化と、本社と子会社および子会社間の連携強化により、マーケティング力、グループ各社間の協力関係を一層強化してまいります。また、相互の効率的な経営資源の投入と経営計画達成責任を明確にするため、海外事業本部を設置し統括的な管理体制の整備に取り組んでまいります。

②収益力強化

当社の強みであるエンジニアリング力とモノ造り力を一層強化し、収益力強化を図るため、生産情報のスピード化を図り、迅速且つフレキシブルな生産計画、調整を行い、より合理的、効率的な生産活動により原価低減を進めてまいります。

③技術力の抜本的な強化

当社グループの生産システム提案の基礎技術であるロボット技術等の抜本的な強化に加え、市場変化を見据えた将来技術の研究、開発に集中すべく、基礎技術部を新設し技術者の集約化、開発の効率化を進めてまいります。

④サービス機能強化

市場の変化及びお客様の声を敏感に捉え対応すべく、平成19年2月に子会社ヒラタ工営株式会社をヒラタフィールドエンジニアリング株式会社へ商号変更および業容変更（平成19年4月より営業開始）を行い、顧客満足度を向上させてまいります。

⑤コンプライアンスの一層の徹底

平成17年9月に策定しました「コンプライアンス憲章」の遵守を更に徹底するため、法令ならびに業務管理に関する社内諸規程の決裁手続きの遵守、機密管理体制の整備等を一層強化すべく法務機能を充実させると共に、すべてのステークホルダーの総合的な利益確保に配慮した経営を推進いたします。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、会社法第362条および会社法施行規則第100条の規定に基づき、内部統制システム整備の基本方針を下記のとおり定めており、この基本方針に沿って整備を進めております。

①取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

グローバルに活動する企業として国内外の関係法令、社会規範および社内規程に沿った公正性・透明性のある企業活動を行うため、コンプライアンス憲章に定める行動規範（1.法令・ルールへの遵守、2.公平・公正な取引、3.企業情報の開示、4.会社資産の適正な管理および使用、5.社会への貢献、6.人間尊重、7.機密情報・個人情報等の管理、8.実践・報告の義務）の遵守を徹底する。

取締役および執行役員は、経営者にふさわしい倫理観の下、自律的かつ率先垂範して行動規範の遵守および浸透に務め、コンプライアンス推進に必須となる健全な企業風土を形成維持する。

コンプライアンス推進を強化するため、総務部長をコンプライアンス管理責任者に任命し、総務部において各種マニュアルの策定、教育啓蒙、コンプライアンス違反に対する社内通報経路（ヘルプライン）の設置等の体制整備を順次実施する。内部監査部は、執行組織におけるコンプライアンス実施状況に関する監査を強化し、総務部は、監査結果に対する改善策の指導、支援、施策への反映等、内部監査部と連携し、コンプライアンス推進体制の確立を図る。

②取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

経営・監督機能と業務執行機能の分離と役割の明確化により、コーポレートガバナンスを強化するため、取締役会は取締役および執行組織部門長の一部を執行役員に任命し、所管業務・組織における業務執行を委任する。

また、迅速かつ的確な経営意思決定、経営意思の統一、これに基づく業務執行組織での正確かつ迅速な展開を推進するため、取締役会および経営会議の運用を改善・強化する。

③取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

文書管理規程等に従い、取締役会議事録、決裁記録等、取締役の職務の執行に係る情報について、取締役および監査役による随時閲覧が可能となるよう、適切に保存・管理する。

④損失の危険の管理に関する規程その他の体制

管理本部長をリスク管理責任者とし、総務部において企業活動の持続的発展に重大な影響を与えるリスクに関する管理規程・マニュアルを策定する等、マネジメント体制の整備を行う。整備に際してはQMS（品質マネジメントシステム）、E NS（環境マネジメントシステム）等におけるリスク対応手順との効果的な連動を図る。

業務執行に伴う意思決定に際しては、その重要度に応じて、決裁者や決裁手順、意思決定への組織間牽制を職務権限規程等において規定する他、取締役及び執行役員は、各業務執行の状況等について、適時取締役会、代表取締役、経営会議等への報告を行うことで、相互牽制によるリスクの認識及び回避を可能とする。

⑤当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

グローバル企業として持続可能な競争力と安定的な収益を確保するため、重要な意思決定、地域戦略、連結管理会計等における当社と各関係会社の連携を強化する。

海外関係会社および国内関係会社に関する主管部門をそれぞれ事業本部営業統括部、管理本部とし、関係会社管理規程等に基づく管理統制を行う。内部監査部は、関係会社に対する内部監査を強化するとともに、各主管部門は、監査結果に対する改善策の指導、支援等において内部監査部と連携し、グループ統制の確立を図る。

⑥監査役の職務を補助すべき従業員およびその独立性に関する事項

監査役が、その職務の補助を行うための従業員（以下「監査役補助者」という。）を置くことを求めた場合には、監査役補助者を任命する。また、監査役補助者の独立性を確保するため、当該従業員に対する指揮命令、人事異動、人事評価について必要な措置を行う。

⑦監査役への報告および監査役の監査の実効性確保のための体制

取締役および執行役員は、法令または定款への重大な違反、当社及びグループに重大な影響を与えるおそれのある事実を知った場合には、適時監査役への報告を行う。

監査の実効性確保のため、当社の業務の適正化に必要な知見を有する社外監査役を拡充する他、監査役への報告方法、監査への協力体制等、監査の実効性確保に向け、監査役との協議を行う。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	5,845,995		5,453,575		△392,420
2. 受取手形及び売掛金	21,557,086		19,571,212		△1,985,874
3. たな卸資産	10,671,639		8,722,453		△1,949,186
4. 繰延税金資産	1,528,033		1,170,134		△357,898
5. その他	724,933		492,965		△231,967
貸倒引当金	△17,081		△18,791		△1,710
流動資産合計	40,310,608	67.8	35,391,550	65.1	△4,919,057
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	8,831,008		9,261,389		
減価償却累計額	△5,100,388	3,730,620	△5,276,708	3,984,680	254,060
(2) 機械装置及び運搬具	3,141,016		3,300,400		
減価償却累計額	△2,575,256	565,760	△2,515,975	784,425	218,664
(3) 工具器具及び備品	2,346,488		2,453,546		
減価償却累計額	△1,835,808	510,679	△1,924,541	529,004	18,324
(4) 土地		9,790,834		9,681,792	△109,041
(5) 建設仮勘定		116,124		—	△116,124
有形固定資産合計	14,714,019	24.8	14,979,902	27.6	265,883
2. 無形固定資産					
(1) 借地権	27,786		27,786		—
(2) ソフトウェア	109,739		99,940		△9,799
(3) 連結調整勘定	3,510		—		△3,510
(4) のれん	—		2,567		2,567
(5) その他	18,349		18,349		—
無形固定資産合計	159,385	0.3	148,644	0.3	△10,741

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3,223,185		2,493,486		△729,699
(2) 長期貸付金	370,802		313,000		△57,802
(3) 繰延税金資産	583,186		950,081		366,895
(4) その他	256,305		397,018		140,713
貸倒引当金	△203,758		△332,171		△128,412
投資その他の資産合計	4,229,721	7.1	3,821,415	7.0	△408,306
固定資産合計	19,103,126	32.2	18,949,962	34.9	△153,164
資産合計	59,413,734	100.0	54,341,512	100.0	△5,072,222

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	12,310,631		7,242,940		△5,067,690
2. 短期借入金	10,398,937		8,550,885		△1,848,051
3. 一年以内返済予定の 長期借入金	2,330,108		3,551,009		1,220,900
4. 一年以内償還予定の 社債	300,000		200,000		△100,000
5. 未払金	707,799		686,616		△21,183
6. 未払法人税等	1,602,384		91,149		△1,511,234
7. 未払費用	2,418,319		2,140,434		△277,885
8. 前受金	1,667,578		305,426		△1,362,151
9. 賞与引当金	77,682		76,218		△1,463
10. 役員賞与引当金	—		84,450		84,450
11. 製品保証引当金	444,464		401,471		△42,993
12. その他	138,903		270,948		132,044
流動負債合計	32,396,808	54.5	23,601,550	43.4	△8,795,258
II 固定負債					
1. 社債	1,000,000		1,300,000		300,000
2. 長期借入金	5,546,217		4,080,009		△1,466,207
3. 繰延税金負債	15,931		31,583		15,651
4. 再評価に係る繰延税 金負債	2,653,030		2,681,916		28,885
5. 退職給付引当金	2,214,028		2,286,918		72,890
6. 役員退職慰労引当金	717,890		764,530		46,639
7. その他	14,382		10,237		△4,144
固定負債合計	12,161,481	20.5	11,155,195	20.5	△1,006,285
負債合計	44,558,289	75.0	34,756,746	63.9	△9,801,543

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(少数株主持分)					
少数株主持分	108,612	0.2	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	1,099,462	1.8	—	—	—
II 資本剰余金	685,462	1.2	—	—	—
III 利益剰余金	8,006,730	13.5	—	—	—
IV 土地再評価差額金	3,913,876	6.6	—	—	—
V その他有価証券評価差額金	1,181,647	2.0	—	—	—
VI 為替換算調整勘定	11,534	0.0	—	—	—
VII 自己株式	△151,880	△0.3	—	—	—
資本合計	14,746,832	24.8	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	59,413,734	100.0	—	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	—	—	2,633,962	4.8	—
2. 資本剰余金	—	—	2,322,634	4.3	—
3. 利益剰余金	—	—	9,703,073	17.9	—
4. 自己株式	—	—	△945	0.0	—
株主資本合計	—	—	14,658,725	27.0	—
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	—	—	808,516	1.5	—
2. 繰延ヘッジ損益	—	—	2,730	0.0	—
3. 土地再評価差額金	—	—	3,841,915	7.1	—
4. 為替換算調整勘定	—	—	124,211	0.2	—
評価・換算差額等合計	—	—	4,777,374	8.8	—
III 少数株主持分	—	—	148,665	0.3	—
純資産合計	—	—	19,584,765	36.1	—
負債純資産合計	—	—	54,341,512	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高		44,457,474	100.0		48,146,651	100.0	3,689,177
II 売上原価		36,518,100	82.1		39,161,467	81.3	2,643,366
売上総利益		7,939,373	17.9		8,985,184	18.7	1,045,810
III 販売費及び一般管理費		4,873,966	11.0		5,278,476	11.0	404,509
営業利益		3,065,407	6.9		3,706,707	7.7	641,300
IV 営業外収益							
1. 受取利息	19,773			26,997			—
2. 受取配当金	23,974			23,650			—
3. 為替差益	125,250			—			—
4. 持分法による投資利益	120			—			—
5. 原材料等売却益	—			23,743			—
6. その他	107,215	276,334	0.6	89,038	163,430	0.3	△112,904
V 営業外費用							
1. 支払利息	228,654			255,051			—
2. 為替差損	—			70,698			—
3. その他	74,424	303,079	0.7	123,919	449,670	0.9	146,590
経常利益		3,038,661	6.8		3,420,468	7.1	381,806
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	481			9,304			—
2. 投資有価証券売却益	5,827			—			—
3. その他	—	6,309	0.0	874	10,178	0.0	3,869

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産除却損	42,512			24,225			
2. 固定資産売却損	42,968			43,792			
3. 投資有価証券評価損	25,100			121,985			
4. 投資有価証券売却損	11,238			—			
5. 減損損失	13,281			—			
6. 貸倒損失	96,117			—			
7. 貸倒引当金繰入額	184,000			136,405			
8. その他	5,308	420,527	0.9	—	326,409	0.7	△94,117
税金等調整前当期純利益		2,624,444	5.9		3,104,236	6.4	479,792
法人税、住民税及び事業税	2,181,068			951,233			
法人税等調整額	△846,569	1,334,499	3.0	240,128	1,191,362	2.4	△143,136
少数株主利益		11,823	0.0		43,561	0.1	31,738
当期純利益		1,278,121	2.9		1,869,312	3.9	591,190

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		685,462		—
II 資本剰余金期末残高		685,462		—
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		6,822,022		—
II 利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	1,278,121		—	
2. 再評価差額金取崩額	38,545		—	
3. 持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加額	16,253	1,332,921	—	—
III 利益剰余金減少高				
1. 配当金	91,313		—	
2. 役員賞与	56,900	148,213	—	—
IV 利益剰余金期末残高		8,006,730		—

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,099,462	685,462	8,006,730	△151,880	9,639,774
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,534,500	1,534,500	—	—	3,069,000
剰余金の配当	—	—	△114,142	—	△114,142
利益処分による役員賞与	—	—	△84,500	—	△84,500
当期純利益	—	—	1,869,312	—	1,869,312
土地再評価差額金の取崩	—	—	25,673	—	25,673
自己株式の取得	—	—	—	△96	△96
自己株式の処分	—	102,672	—	151,032	253,704
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	1,534,500	1,637,172	1,696,343	150,935	5,018,951
平成19年3月31日残高	2,633,962	2,322,634	9,703,073	△945	14,658,725

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,181,647	—	3,913,876	11,534	5,107,058	108,612	14,855,445
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	3,069,000
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△114,142
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	—	△84,500
当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,869,312
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	25,673
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△96
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	253,704
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△373,130	2,730	△71,961	112,677	△329,684	40,053	△289,631
連結会計年度中の変動額合計	△373,130	2,730	△71,961	112,677	△329,684	40,053	4,729,320
平成19年3月31日残高	808,516	2,730	3,841,915	124,211	4,777,374	148,665	19,584,765

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,624,444	3,104,236	479,792
減価償却費	555,786	588,091	32,305
連結調整勘定償却額	1,560	—	△1,560
のれん償却額	—	1,560	1,560
貸倒引当金の増加額	176,900	129,896	△47,003
賞与引当金の増加額	26,224	△1,463	△27,687
役員賞与引当金の増加額	—	84,450	84,450
製品保証引当金の増加額	46,267	△43,859	△90,126
退職給付引当金の増加額	131,383	72,890	△58,492
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額(△)	△19,145	46,639	65,784
受取利息及び受取配当金	△43,747	△50,647	△6,899
支払利息	228,654	261,891	33,236
為替差益	△17,277	△9,881	7,396
持分法による投資利益(△)又は投資損失	△120	—	120
固定資産売却益	△481	△9,304	△8,822
固定資産売却損	42,968	43,792	824
固定資産除却損	42,512	24,225	△18,287
減損損失	13,281	—	△13,281
貸倒損失	95,200	—	△95,200
投資有価証券評価損	25,100	121,985	96,885
投資有価証券売却損	11,238	—	△11,238
投資有価証券売却益	△5,827	—	5,827
売上債権の増加額(△)又は減少額	△2,010,674	2,037,128	4,047,802
たな卸資産の増加額(△)又は減少額	△5,251,998	2,000,628	7,252,626
仕入債務の増加額又は減少額(△)	4,190,804	△5,147,543	△9,338,348
未払費用の増加額	894,756	△274,260	△1,169,017
未払金の増加額又は減少額(△)	134,934	△145,097	△280,032
前受金の増加額又は減少額(△)	1,213,356	△1,400,309	△2,613,665
役員賞与の支払額	△56,900	△84,500	△27,600
その他	△67,955	421,287	489,242
小計	2,981,244	1,771,836	△1,209,407

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
利息及び配当金の受取額	43,567	49,970	6,403
利息の支払額	△237,912	△245,775	△7,862
法人税等の支払額	△1,533,432	△2,668,525	△1,135,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,253,465	△1,092,494	△2,345,960
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	△38,020	△18,344	19,675
投資有価証券の売却による収入	21,227	—	△21,227
有形固定資産の取得による支出	△430,237	△669,655	△239,417
有形固定資産の売却による収入	24,961	116,842	91,881
無形固定資産の取得による支出	△49,587	△78,062	△28,475
3ヶ月超定期預金の払戻による収入	279,024	300	△278,724
3ヶ月超定期預金の預入による支出	—	△219,900	△219,900
貸付金の回収による収入	58,654	57,802	△852
その他	—	△4,798	△4,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,977	△815,815	△681,838
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	△6,096,850	△1,853,654	4,243,196
長期借入による収入	5,600,000	1,500,000	△4,100,000
長期借入金の返済による支出	△897,493	△1,763,345	△865,852
社債発行による収入	885,068	492,319	△392,748
社債償還による支出	△100,000	△300,000	△200,000
株式の発行による収入	—	3,040,910	3,040,910
自己株式の取得による支出	—	△96	△96
自己株式の売却による収入	—	253,704	253,704
配当金の支払額	△91,313	△114,142	△22,828
少数株主への配当金の支払額	△600	△10,013	△9,413
少数株主からの払込みによる収入	7,837	—	△7,837
その他	△2,580	△366	2,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△695,933	1,245,314	1,941,248
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	70,340	38,075	△32,265
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	493,895	△624,920	△1,118,816
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,351,799	5,845,695	493,895
VII 現金及び現金同等物の期末残高	5,845,695	5,220,775	△624,920

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 13社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>太平興産(株)</p> <p>タイヘイコンピュータ(株)</p> <p>ヒラタソフトウェアテクノロジー(株)</p> <p>ヒラタ工営(株)</p> <p>HIRATA Corporation of America</p> <p>HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.</p> <p>HIRATA Robotics GmbH</p> <p>HIRATA Corporation of Europe Ltd.</p> <p>上海平田機械工程有限公司</p> <p>HIRATA Engineering Inc.</p> <p>HIRATA Engineering S.A. de C.V.</p> <p>平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司</p> <p>HIRATA Engineering (THAILAND) Co., Ltd.</p>	<p>連結子会社の数 15社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>太平興産(株)</p> <p>タイヘイコンピュータ(株)</p> <p>ヒラタソフトウェアテクノロジー(株)</p> <p>ヒラタフィールドエンジニアリング(株)</p> <p>HIRATA Corporation of America</p> <p>HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.</p> <p>HIRATA Robotics GmbH</p> <p>HIRATA Corporation of Europe Ltd.</p> <p>上海平田機械工程有限公司</p> <p>HIRATA Engineering Inc.</p> <p>HIRATA Engineering S.A. de C.V.</p> <p>平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司</p> <p>HIRATA Engineering (THAILAND) Co., Ltd.</p> <p>台湾平田機工股份有限公司</p> <p>平田机工自動化設備(上海)有限公司</p> <p>上記のうち、台湾平田機工股份有限公司、平田机工自動化設備(上海)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、ヒラタ工営(株)については、平成19年2月28日付でヒラタフィールドエンジニアリング(株)として発足しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社 一社</p> <p>会社名称</p> <p>サイエンステクノロジー(株)については、当連結会計年度において株式を売却したことにより、関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度末に持分法適用会社から除外しております。</p>	<p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>会社名</td> <td>決算日</td> </tr> <tr> <td>太平興産(株)</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>タイヘイコンピュータ(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒラタソフトウェアテクノロロジー(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒラタ工営(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Corporation of America</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Robotics GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Corporation of Europe Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>上海平田機械工程有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Engineering Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Engineering S. A. de C. V.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	太平興産(株)	1月31日	タイヘイコンピュータ(株)	12月31日	ヒラタソフトウェアテクノロロジー(株)	12月31日	ヒラタ工営(株)	12月31日	HIRATA Corporation of America	12月31日	HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.	12月31日	HIRATA Robotics GmbH	12月31日	HIRATA Corporation of Europe Ltd.	12月31日	上海平田機械工程有限公司	12月31日	HIRATA Engineering Inc.	12月31日	HIRATA Engineering S. A. de C. V.	12月31日	平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司	12月31日	HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.	12月31日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>会社名</td> <td>決算日</td> </tr> <tr> <td>太平興産(株)</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>タイヘイコンピュータ(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒラタソフトウェアテクノロロジー(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒラタフィールドエンジンアリング(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Corporation of America</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Robotics GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Corporation of Europe Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>上海平田機械工程有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Engineering Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Engineering S. A. de C. V.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>台湾平田機工股份有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>平田机工自動化設備(上海)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	会社名	決算日	太平興産(株)	1月31日	タイヘイコンピュータ(株)	12月31日	ヒラタソフトウェアテクノロロジー(株)	12月31日	ヒラタフィールドエンジンアリング(株)	12月31日	HIRATA Corporation of America	12月31日	HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.	12月31日	HIRATA Robotics GmbH	12月31日	HIRATA Corporation of Europe Ltd.	12月31日	上海平田機械工程有限公司	12月31日	HIRATA Engineering Inc.	12月31日	HIRATA Engineering S. A. de C. V.	12月31日	平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司	12月31日	HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.	12月31日	台湾平田機工股份有限公司	12月31日	平田机工自動化設備(上海)有限公司	12月31日
会社名	決算日																																																													
太平興産(株)	1月31日																																																													
タイヘイコンピュータ(株)	12月31日																																																													
ヒラタソフトウェアテクノロロジー(株)	12月31日																																																													
ヒラタ工営(株)	12月31日																																																													
HIRATA Corporation of America	12月31日																																																													
HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.	12月31日																																																													
HIRATA Robotics GmbH	12月31日																																																													
HIRATA Corporation of Europe Ltd.	12月31日																																																													
上海平田機械工程有限公司	12月31日																																																													
HIRATA Engineering Inc.	12月31日																																																													
HIRATA Engineering S. A. de C. V.	12月31日																																																													
平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司	12月31日																																																													
HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.	12月31日																																																													
会社名	決算日																																																													
太平興産(株)	1月31日																																																													
タイヘイコンピュータ(株)	12月31日																																																													
ヒラタソフトウェアテクノロロジー(株)	12月31日																																																													
ヒラタフィールドエンジンアリング(株)	12月31日																																																													
HIRATA Corporation of America	12月31日																																																													
HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.	12月31日																																																													
HIRATA Robotics GmbH	12月31日																																																													
HIRATA Corporation of Europe Ltd.	12月31日																																																													
上海平田機械工程有限公司	12月31日																																																													
HIRATA Engineering Inc.	12月31日																																																													
HIRATA Engineering S. A. de C. V.	12月31日																																																													
平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司	12月31日																																																													
HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.	12月31日																																																													
台湾平田機工股份有限公司	12月31日																																																													
平田机工自動化設備(上海)有限公司	12月31日																																																													

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 主要原材料 主として移動平均法による原価法を採用しております。 補助原材料 主として最終仕入原価法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>① 社債発行費 発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>② 新株発行費 発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 社債発行費 同左</p> <p>② _____</p> <p>③ 株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4)重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基準とし、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 一部連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 製品保証引当金 製品の引渡し後の保証期間内における補修費用の発生に備えるため、当社及び一部の在外連結子会社は過去の実績に基づく補修見積額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)に基づく定額法による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(5)重要なリース取引の処理 方法	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年5月6日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約取引については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引） ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>③ ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減等を目的にデリバティブ取引を行っております。 原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。 また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同一であり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。	⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。	同左
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	連結調整勘定の償却は5年間の均等償却を行っております。	同左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結調整勘定の償却は5年間の均等償却を行っております。	同左
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結調整勘定の償却は5年間の均等償却を行っております。	同左
	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は13,281千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	<p>1. 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この結果、従来の方 法に比べて、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益が、84,450千円減少しております。</p> <p>2. 連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。従来 の資本</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>の部の合計に相当する金額は19,433,369千円であります。</p> <p>3. 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度にて、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 「原材料等売却益」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「原材料等売却益」の金額は14,403千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度にて、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 78,825千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 135,557千円
製品保証引当金 175,471	製品保証引当金 158,368
退職給付引当金 894,467	退職給付引当金 923,915
役員退職慰労引当金 290,027	役員退職慰労引当金 308,870
棚卸資産評価減等 548,647	棚卸資産評価減等 311,632
投資有価証券評価損等 19,606	投資有価証券評価損等 37,095
未払賞与等 607,538	未払賞与等 582,535
未払事業税 108,078	未払事業税 6,263
未実現損益の消去 197,718	未実現損益の消去 197,017
繰越欠損金 17,631	繰越欠損金 19,043
その他 41,068	その他 59,169
繰延税金資産小計 2,979,081	繰延税金資産小計 2,739,467
評価性引当額 △53,588	評価性引当額 △67,734
繰延税金資産合計 2,925,492	繰延税金資産合計 2,671,733
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △800,507千円	その他有価証券評価差額金 △547,579千円
その他 △29,697	その他 △36,153
繰延税金負債合計 △830,204	繰延税金負債合計 △583,733
繰延税金資産の純額 2,095,287千円	繰延税金資産の純額 2,088,000千円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 1,528,033千円	流動資産－繰延税金資産 1,170,134千円
固定資産－繰延税金資産 583,186	固定資産－繰延税金資産 950,081
固定負債－繰延税金負債 △15,931	流動負債－その他 △632
	固定負債－繰延税金負債 △31,583

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な事項の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な事項の内訳
法定実効税率 (調整) 40.4%	法定実効税率 (調整) 40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.2$	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.2$
住民税均等割等 0.4	住民税均等割等 0.4
留保金課税 5.0	留保金課税 1.4
I T投資税額控除 $\Delta 0.6$	試験研究費税額控除 $\Delta 3.2$
受取配当金連結消去による影響額 1.4	受取配当金連結消去による影響額 0.4
評価性引当額 1.2	連結子会社との税率差異 $\Delta 2.9$
その他 $\Delta 0.8$	評価性引当額 1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>50.8</u>	その他 $\Delta 0.7$
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>38.4</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として、「自動省力機器事業」及び「その他事業」を行っておりますが、前連結会計年度及び当連結会計年度における「自動省力機器事業」セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	32,260,856	1,867,862	9,379,106	949,648	44,457,474	—	44,457,474
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	8,593,691	597,586	169,203	17,812	9,378,294	(9,378,294)	—
計	40,854,547	2,465,449	9,548,310	967,461	53,835,769	(9,378,294)	44,457,474
営業費用	38,371,041	2,257,154	9,203,070	970,211	50,801,478	(9,409,410)	41,392,067
営業利益	2,483,506	208,295	345,240	△2,749	3,034,291	31,115	3,065,407
II. 資産	55,276,447	1,570,121	7,343,063	920,734	65,110,367	(5,696,632)	59,413,734

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア … 中国、シンガポール、タイ
(2) 北 米 … 米国、メキシコ
(3) 欧 州 … 英国、ドイツ

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	37,444,012	2,408,065	6,850,927	1,443,645	48,146,651	—	48,146,651
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5,610,718	524,173	184,893	1,180	6,320,965	(6,320,965)	—
計	43,054,730	2,932,238	7,035,821	1,444,825	54,467,617	(6,320,965)	48,146,651
営業費用	40,035,646	2,581,325	6,775,351	1,369,072	50,761,396	(6,321,452)	44,439,943
営業利益	3,019,084	350,912	260,469	75,753	3,706,220	487	3,706,707
II. 資産	53,111,482	1,491,857	5,172,609	946,984	60,722,933	(6,381,421)	54,341,512

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア … 中国、シンガポール、タイ、台湾
(2) 北 米 … 米国、メキシコ
(3) 欧 州 … 英国、ドイツ

3. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(千円)	8,553,090	10,298,297	1,023,567	5,860	19,880,815
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	44,457,474
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	19.2	23.2	2.3	0.0	44.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア … 韓国、中国、台湾他

(2) 北 米 … 米国他

(3) 欧 州 … 英国、ドイツ他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(千円)	8,679,351	8,253,737	1,562,708	1,050	18,496,847
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	48,146,651
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	18.0	17.1	3.2	0.0	38.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア … 韓国、中国、台湾他

(2) 北 米 … 米国他

(3) 欧 州 … 英国、ドイツ他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,605.71円	1株当たり純資産額 1,807.11円
1株当たり当期純利益 130.72円	1株当たり当期純利益 194.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,278,121	1,869,312
普通株主に帰属しない金額(千円)	84,500	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(84,500)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,193,621	1,869,312
普通株式の期中平均株式数(株)	9,131,393	9,616,359

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等及び企業結合に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

補足資料

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

当連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車関連生産設備事業 (千円)	12,106,110	△17.6
F P D関連生産設備事業 (千円)	18,842,921	2.5
半導体関連生産設備事業 (千円)	5,281,959	△2.5
物流機器および家電関連生産設備事業 (千円)	6,637,436	△30.0
その他 (千円)	3,472,835	14.5
合計 (千円)	46,341,263	△9.2

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当連結会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高	前年 同期比 (%)	受注 残高	前年 同期比 (%)
自動車関連生産設備事業 (千円)	11,808,860	△22.8	6,418,879	△16.3
F P D関連生産設備事業 (千円)	20,978,642	13.0	14,134,099	23.2
半導体関連生産設備事業 (千円)	5,568,595	32.2	1,565,010	△9.8
物流機器および家電関連生産設備事業 (千円)	6,293,957	△25.5	2,417,465	△35.2
その他 (千円)	3,552,981	13.1	338,680	58.2
合計 (千円)	48,203,037	△2.9	24,874,135	0.2

(注) 1. 金額は、販売価格及び製造原価によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車関連生産設備事業 (千円)	13,056,750	△2.7
F P D関連生産設備事業 (千円)	18,318,653	26.6
半導体関連生産設備事業 (千円)	5,738,194	14.3
物流機器および家電関連生産設備事業 (千円)	7,604,606	△10.7
その他 (千円)	3,428,447	13.2
合計 (千円)	48,146,651	8.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	4,206,240		3,815,565		△390,674
2. 受取手形	1,100,215		1,338,467		238,251
3. 売掛金	16,292,915		16,652,725		359,810
4. 原材料	266,694		212,742		△53,951
5. 仕掛品	9,259,950		7,861,790		△1,398,159
6. 前渡金	23,095		165,394		142,299
7. 前払費用	68,945		49,663		△19,281
8. 繰延税金資産	1,354,976		1,016,239		△338,737
9. 関係会社短期貸付金	—		25,000		25,000
10. その他	463,660		265,968		△197,692
貸倒引当金	△500		△500		—
流動資産合計	33,036,194	63.3	31,403,059	62.4	△1,633,135
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	6,438,597		6,774,871		
減価償却累計額	△3,943,414	2,495,182	4,028,965	2,745,906	250,724
(2) 構築物	646,922		659,156		
減価償却累計額	△458,456	188,465	474,666	184,490	△3,974
(3) 機械及び装置	2,635,342		2,800,409		
減価償却累計額	△2,189,312	446,030	2,123,627	676,782	230,752
(4) 車両運搬具	192,071		190,204		
減価償却累計額	△153,237	38,833	154,854	35,349	△3,484
(5) 工具器具及び備品	2,087,150		2,148,314		
減価償却累計額	△1,626,917	460,233	1,707,225	441,089	△19,143
(6) 土地	9,099,428		8,971,363		△128,065
(7) 建設仮勘定	115,402		—		△115,402
有形固定資産合計	12,843,576	24.6	13,054,981	26.0	211,405

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権	27,786		27,786		-
(2) ソフトウェア	86,791		90,150		3,358
(3) その他	13,872		13,872		-
無形固定資産合計	128,450	0.2	131,809	0.3	3,358
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3,180,851		2,450,630		△730,220
(2) 関係会社株式	1,837,990		1,988,152		150,162
(3) 関係会社出資金	159,846		336,696		176,850
(4) 長期貸付金	368,000		313,000		△55,000
(5) 従業員長期貸付金	2,802		-		△2,802
(6) 関係会社長期貸付金	339,522		76,825		△262,696
(8) 長期前払費用	4,291		3,709		△582
(9) 繰延税金資産	386,071		723,309		337,238
(10) その他	120,938		130,192		9,254
投資評価引当金	△25,650		-		25,650
貸倒引当金	△185,380		△321,785		△136,405
投資その他の資産合計	6,189,284	11.9	5,700,732	11.3	△488,552
固定資産合計	19,161,311	36.7	18,887,522	37.6	△273,789
資産合計	52,197,506	100.0	50,290,582	100.0	△1,906,923

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	4,991,820		3,596,609		△1,395,210
2. 買掛金	2,940,202		2,204,268		△735,933
3. 短期借入金	10,200,000		8,500,000		△1,700,000
4. 一年以内返済予定の長期借入金	2,310,000		3,531,000		1,221,000
5. 一年以内償還予定の社債	200,000		200,000		-
6. 未払金	595,210		595,799		588
7. 未払費用	2,073,905		1,939,756		△134,148
8. 未払法人税等	1,346,000		-		△1,346,000
9. 前受金	1,065,189		108,029		△957,160
10. 預り金	45,612		74,460		28,847
11. 役員賞与引当金	-		84,450		84,450
12. 製品保証引当金	426,000		392,000		△34,000
13. その他流動資産	-		93,297		93,297
流動負債合計	26,193,941	50.2	21,319,670	42.4	△4,874,270
II 固定負債					
1. 社債	1,000,000		1,300,000		300,000
2. 長期借入金	5,506,000		4,060,000		△1,446,000
3. 退職給付引当金	1,992,925		2,060,146		67,220
4. 役員退職慰労引当金	691,910		733,060		41,149
5. 再評価に係る繰延税金負債	2,653,030		2,681,916		28,885
固定負債合計	11,843,867	22.7	10,835,122	21.5	△1,008,744
負債合計	38,037,808	72.9	32,154,793	63.9	△5,883,015

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)					
I 資本金	1,099,462	2.1	—	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金	685,462		—		—
資本剰余金合計	685,462	1.3	—	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金	246,000		—		—
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金	4,076		—		—
(2) 別途積立金	6,000,000	6,004,076	—	—	—
3. 当期末処分利益		1,187,309		—	—
利益剰余金合計		7,437,386		—	—
IV 土地再評価差額金	3,913,876	7.5	—	—	—
V その他有価証券評価差額金	1,175,389	2.3	—	—	—
VI 自己株式	△151,880	△0.3	—	—	—
資本合計	14,159,697	27.1	—	—	—
負債資本合計	52,197,506	100.0	—	—	—

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	—	—	2,633,962	5.2	—
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	—		2,219,962		
(2) その他資本剰余金	—		102,672		
資本剰余金合計		—	2,322,634	4.6	—
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	—		246,000		
(2) その他利益剰余金					
別途積立金	—		6,500,000		
特別償却準備金	—		965		
繰越利益剰余金	—		1,787,226		
利益剰余金合計		—	8,534,191	17.0	—
4. 自己株式		—	△945	△0.0	—
株主資本合計		—	13,489,843	26.8	—
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	—	—	802,307	1.6	—
2. 繰延ヘッジ損益	—	—	1,722	0.0	—
3. 土地再評価差額金	—	—	3,841,915	7.7	—
評価・換算差額等合計		—	4,645,944	9.3	—
純資産合計		—	18,135,788	36.1	—
負債純資産合計		—	50,290,582	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比		
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高		37,754,373	100.0		39,575,588	100.0	1,821,215
II 売上原価							
1. 当期製品製造原価		32,754,379	86.8		33,629,427	85.0	875,048
売上総利益		4,999,993	13.2		5,946,160	15.0	946,166
III 販売費及び一般管理費		2,775,868	7.3		3,255,098	8.2	479,230
営業利益		2,224,125	5.9		2,691,061	6.8	466,936
IV 営業外収益							
1. 受取利息	18,871			14,895			
2. 受取配当金	114,525			51,071			
3. 為替差益	103,710			-			
4. 受取マネジメント料	42,563			-			
5. 原材料等売却益	-			20,832			
6. 受取家賃	-			17,759			
5. その他	72,944	352,614	0.9	45,126	149,684	0.4	△202,929
V 営業外費用							
1. 支払利息	216,636			246,204			
2. 手形売却損	8,370			9,259			
3. 為替差損	-			20,222			
4. その他	64,185	289,192	0.8	106,841	382,528	1.0	93,335
經常利益		2,287,547	6.1		2,458,218	6.2	170,670
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	481			6,434			
2. 投資有価証券売却益	5,827			-			
3. 貸倒引当金戻入益	21,000			-			
4. 投資評価引当金戻入益	25,650	52,959	0.1	25,650	32,084	0.1	△20,875

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	対前年比 増減 (千円)
	金額 (千円)			金額 (千円)			
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産売却損	42,871			43,792			
2. 固定資産除却損	41,291			19,207			
3. 減損損失	13,281			-			
4. 投資有価証券売却損	60,000			-			
5. 投資有価証券評価損	25,100			121,985			
6. 貸倒損失	95,200			-			
7. 貸倒引当金繰入額	184,000	461,744	1.2	136,405	321,391	0.8	△140,352
税引前当期純利益		1,878,762	5.0		2,168,910	5.5	290,147
法人税、住民税及び事業税	1,815,653			671,312			
法人税等調整額	△795,990	1,019,662	2.7	235,823	907,136	2.3	△112,526
当期純利益		859,100	2.3		1,261,774	3.2	402,674
前期繰越利益		289,663			-		-
土地再評価差額金取崩額		38,545			-		-
当期末処分利益		1,187,309			-		-

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

区分	前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月27日)	
	金額 (千円)	
I 当期末処分利益		1,187,309
II 任意積立金取崩高		
特別償却準備金取崩高	1,533	1,533
合計		1,188,842
III 利益処分量		
1. 配当金	114,142	
2. 役員賞与金	76,500	
(うち監査役賞与金)	(6,500)	
3. 任意積立金		
別途積立金	500,000	690,642
IV 次期繰越利益		498,200

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高	1,099,462	685,462	-	685,462	246,000	4,076	6,000,000	1,187,309	7,437,386
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,534,500	1,534,500	-	1,534,500	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△114,142	△114,142
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	△76,500	△76,500
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	1,261,774	1,261,774
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	△3,111	-	3,111	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	500,000	△500,000	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	25,673	25,673
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	102,672	102,672	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	1,534,500	1,534,500	102,672	1,637,172	-	△3,111	500,000	599,916	1,096,805
平成19年3月31日残高	2,633,962	2,219,962	102,672	2,322,634	246,000	965	6,500,000	1,787,226	8,534,191

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高	△151,880	9,070,430	1,175,389	-	3,913,876	5,089,266	14,159,697
事業年度中の変動額							
新株の発行	-	3,069,000	-	-	-	-	3,069,000
剰余金の配当	-	△114,142	-	-	-	-	△114,142
利益処分による役員賞与	-	△76,500	-	-	-	-	△76,500
当期純利益	-	1,261,774	-	-	-	-	1,261,774
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	25,673	-	-	-	-	25,673
自己株式の取得	△96	△96	-	-	-	-	△96
自己株式の処分	151,032	253,704	-	-	-	-	253,704
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	△373,082	1,722	△71,961	△443,321	△443,321
事業年度中の変動額合計	150,935	4,419,412	△373,082	1,722	△71,961	△443,321	3,976,091
平成19年3月31日残高	△945	13,489,843	802,307	1,722	3,841,915	4,645,944	18,135,788

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(開示の省略)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書に関する注記事項等、リース取引、有価証券、税効果会計、1 株
当り情報、重要な後発事象に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられ
るため開示を省略します。

6. 取締役・執行役員の異動（平成19年6月27日付予定）

(1) 取締役の異動

- ① 新任取締役候補
 取締役常務執行役員管理本部長 小橋正實 (現 執行役員管理本部長)
- ② 退任予定取締役
 河田一成 (現 取締役)
 平田宏之 (現 取締役)
- ③ 役付取締役の変更
 取締役専務執行役員事業本部長 橋 勝義 (現 常務取締役執行役員事業本部長)

(2) 執行役員の異動

- ① 新任執行役員候補
 執行役員事業本部L&M BU タイヤ部長 矢野英治 (現 事業本部L&M BU タイヤ部長)
 執行役員事業本部FPD BU 関西事業部長 田中敏治 (現 事業本部FPD BU 関西事業部長)
 執行役員管理本部総務部長 小川克真 (現 管理本部総務部長)
- ② 退任予定執行役員
 今 常義 (現 執行役員)

(注) BUはビジネスユニットの略称です。